

ゆうちょ銀行の子会社保有について

2024年3月26日

一般社団法人 第二地方銀行協会

1. 郵政民営化について

(1) 当業態の基本的な考え方

当業界では、予てより、郵政民営化法の基本理念（「地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ」、「同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる」等）を踏まえ、国民経済的観点から真に望ましい郵政民営化を実現するため、ゆうちょ銀行について、以下の5点が重要と主張。

- ① バランスシートの規模の縮小
- ② 公平な競争条件の確保
- ③ 利用者保護の徹底
- ④ 金融システムの安定
- ⑤ 民間金融システムへの融和

1. 郵政民営化について

(2) 郵政民営化の進捗状況の評価<2023/9/15郵政民営化委員会で意見>

①株式の売却

- 日本郵政が保有するゆうちょ銀行株式の保有割合は約60%であり、民間金融機関との公平な競争条件が確保されない状態が続いている。

⇒ 今後、全部処分に向けた道筋が具体的に示されることを期待。

② 預入限度額

- 2019年4月の預入限度額の引き上げは、政府による間接的な出資が残り、完全民営化に向けた道筋が示されない中で実施された。

⇒ 今後、「預入限度額の見直し」ありきではなく、完全民営化に向けた具体的な道筋が明らかになっているか等を踏まえ慎重な検討を行うべき。

1. 郵政民営化について

③ 新規業務

- 政府の間接的な出資が残る間は、公平な競争条件は確保されない状態であり、新規業務は慎重に検討・判断すべき。

⇒ まずは、完全民営化への道筋が具体的に示され、その確実な実行が担保されることが必要であり、それなしに新規業務は認められるべきではない。

⇒ 新規業務について届出制に移行した際も、郵政民営化法では「他の金融機関等との間の適正な競争関係」等への配慮が規定されており、十分に勘案すべき事項と思慮。

1. 郵政民営化について

④ 連携・協調

- ゆうちょ銀行が、ATM提携、全銀システムを通じた相互入金、地域活性化ファンドへの共同出資などにより民間金融機関との連携・協調を進めてきたことは評価。

地域経済は、人口減少・高齢化等が進む中で様々な課題を抱え、また、地域の中小企業の経営環境も厳しい状況。

⇒ 公平な競争条件の確保が大前提ではあるが、民間金融機関とゆうちょ銀行がそれぞれの機能やネットワーク等を活用しつつ、各地域において連携・協調を進展させ、地方創生に向けた取り組みが加速されることを期待。

2. 子会社保有の認可申請について

<基本的な認識>

- 足下では、地域経済の活性化に向け、ゆうちょ銀行と地域金融機関の連携・協調事例も増えつつある中、今回のゆうちょ銀行による資本性資金の供給も、地域産業の発展やベンチャー企業の育成等を支援するものと認識。
- 他方、資本性資金の供給は、地域金融機関においても、アフターコロナにおける取引先支援の一環として取組みを積極化している分野。

⇒ 公平な競争条件が確保されていない中で、巨大な資金を有するゆうちょ銀行による業務展開は、地域金融機関との連携・協調の阻害要因となる懸念。

2. 子会社保有の認可申請について

< 地域の中小企業支援とは >

- 地域の中小企業の抱える課題は、財務面のみならず、経営改善・事業再生、後継者等のほか、DX推進や脱炭素に関する取組み等の多岐にわたる。
- こうした課題を解決するためには、企業により添ったきめ細かな支援が必要であり、そのためには、財務面のみならず、当該企業の事業や課題を把握していることが重要。

⇒ 地域や地元中小企業を支える役割を担ってきた地域金融機関は、地元企業との日頃からの取引等を通じて、その企業の事業や課題等の把握に努めている。

⇒ ゆうちょ銀行が巨大な資金力のみをもって取り組むのではなく、地域の実情を把握している地域金融機関と連携・協調することが重要。

2. 子会社保有の認可申請について

＜ゆうちょ銀行、郵政民営化委員会、関係省庁への要望＞

⇒ 現時点において、ゆうちょ銀行に政府の間接出資が残っており、公平な競争条件は確保されていない状態にある。

こうした状況下における今般の子会社保有の認可申請は、民間金融機関との連携・協調関係や競争関係等に影響を及ぼす懸念があり、郵政民営化委員会や監督当局においては、当業態の意見等を踏まえ、慎重に検討・判断頂きたい。

⇒ 仮に今回の認可申請が認められるのであれば、ゆうちょ銀行による地域の事業者への資本性資金の供給に際しては地域金融機関との連携・協調を条件とすることが必要。

ご清聴ありがとうございました。